

一般財団法人放送番組国際交流センター

平成28年度財務諸表

貸 借 対 照 表
平成29年3月31日現在

(第5期)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	23,600,970	6,886,351	16,714,619
未 収 金	6,974,800	6,945,855	28,945
流動資産合計	30,575,770	13,832,206	16,743,564
2 固 定 資 産			
(1)特定資産			
事 業 運 営 積 立 資 産	2,236,129,063	2,430,395,239	△ 194,266,176
経 営 安 定 化 積 立 資 産	188,410,901	177,615,352	10,795,549
退 職 給 付 引 当 資 産	1,890,333	820,333	1,070,000
減 価 償 却 積 立 資 産	99,939	99,939	0
特定資産合計	2,426,530,236	2,608,930,863	△ 182,400,627
(2)その他の固定資産			
什 器 備 品	606,460	1,060,592	△ 454,132
電 話 加 入 権	374,920	374,920	0
敷 金	156,000	156,000	0
その他の固定資産合計	1,137,380	1,591,512	△ 454,132
固定資産合計	2,427,667,616	2,610,522,375	△ 182,854,759
資産合計	2,458,243,386	2,624,354,581	△ 166,111,195
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	658,071	3,767,041	△ 3,108,970
預 り 金	851,217	816,746	34,471
流動負債合計	1,509,288	4,583,787	△ 3,074,499
2 固 定 負 債			
役 員 退 職 給 付 引 当 金	618,333	268,333	350,000
退 職 給 付 引 当 金	1,272,000	552,000	720,000
固定負債合計	1,890,333	820,333	1,070,000
負債合計	3,399,621	5,404,120	△ 2,004,499
III 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産			
(うち特定資産への充当額)	2,454,843,765 (2,424,639,903)	2,618,950,461 (2,608,110,530)	△ 164,106,696 (△ 183,470,627)
正味財産合計	2,454,843,765	2,618,950,461	△ 164,106,696
負債及び正味財産合計	2,458,243,386	2,624,354,581	△ 166,111,195

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(第5期)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資 産 の 部				
1 流 動 資 産				
現金預金	0	23,600,970	0	23,600,970
未収金	0	6,974,800	0	6,974,800
流動資産合計	0	30,575,770	0	30,575,770
2 固 定 資 産				
(1)特定資産				
事業運営積立資産	0	2,236,129,063	0	2,236,129,063
経営安定化積立資産	0	188,410,901	0	188,410,901
退職給付引当資産	1,263,167	627,166	0	1,890,333
減価償却積立資産	0	99,939	0	99,939
特定資産合計	1,263,167	2,425,267,069	0	2,426,530,236
(2)その他の固定資産				
什器備品	0	606,460	0	606,460
電話加入権	0	374,920	0	374,920
敷金	0	156,000	0	156,000
その他の固定資産合計	0	1,137,380	0	1,137,380
固定資産合計	1,263,167	2,426,404,449	0	2,427,667,616
資産合計	1,263,167	2,456,980,219	0	2,458,243,386
II 負 債 の 部				
1 流 動 負 債				
未払金	622,129	35,942	0	658,071
預り金	715,359	135,858	0	851,217
流動負債合計	1,337,488	171,800	0	1,509,288
2 固 定 負 債				
役員退職給付引当金	309,167	309,166	0	618,333
退職給付引当金	954,000	318,000	0	1,272,000
固定負債合計	1,263,167	627,166	0	1,890,333
負債合計	2,600,655	798,966	0	3,399,621
III 正 味 財 産 の 部				
一般正味財産	△ 1,337,488	2,456,181,253	0	2,454,843,765
(うち特定資産への充当額)	(0)	(2,424,639,903)	0	(2,424,639,903)
正味財産合計	△ 1,337,488	2,456,181,253	0	2,454,843,765
負債及び正味財産合計	1,263,167	2,456,980,219	0	2,458,243,386

正 味 財 産 増 減 計 算 書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(第5期)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1 経 常 収 益			
(1)特定資産運用益	19,809,793	23,830,741	△ 4,020,948
(2)受取会費(賛助会費)	5,400,000	5,400,000	0
(3)受取補助金等(公益財団法人助成金)	0	900,000	△ 900,000
(4)雑収益	122,316	24,234	98,082
経常収益計	25,332,109	30,154,975	△ 4,822,866
2 経 常 費 用			
(1)事業費	137,298,748	118,904,009	18,394,739
(2)管理費	14,536,560	16,176,131	△ 1,639,571
経常費用計	151,835,308	135,080,140	16,755,168
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 126,503,199	△ 104,925,165	△ 21,578,034
事業運営積立資産評価損益等	△ 37,603,497	△ 9,905,550	△ 27,697,947
当期経常増減額	△ 164,106,696	△ 114,830,715	△ 49,275,981
1. 経常外増減の部			
1 経常外収益			
(1)過年度特定資産運用益	0	1,459,958	△ 1,459,958
経常外収益計	0	1,459,958	△ 1,459,958
当期経常外増減額	0	1,459,958	△ 1,459,958
当期一般正味財産増減額	△ 164,106,696	△ 113,370,757	△ 50,735,939
一般正味財産期首残高	2,618,950,461	2,732,321,218	△ 113,370,757
一般正味財産期末残高	2,454,843,765	2,618,950,461	△ 164,106,696
II 正味財産期末残高	2,454,843,765	2,618,950,461	△ 164,106,696

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(第5期)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	テレビ番組国際交流事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
1 経常収益				
(1)特定資産運用益	0	19,809,793	0	19,809,793
(2)受取会費(賛助会費)	0	5,400,000	0	5,400,000
(3)雑 収 益	0	122,316	0	122,316
経常収益計	0	25,332,109	0	25,332,109
2 経常費用				
(1)事業費	137,298,748	0	0	137,298,748
(2)管理費	0	14,536,560	0	14,536,560
経常費用計	137,298,748	14,536,560	0	151,835,308
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 137,298,748	10,795,549	0	△ 126,503,199
事業運営積立資産評価損益等	0	△ 37,603,497	0	△ 37,603,497
当期経常増減額	△ 137,298,748	△ 26,807,948	0	△ 164,106,696
他会計振替額	140,086,363	△ 140,086,363	0	0
当期一般正味財産増減額	2,787,615	△ 166,894,311	0	△ 164,106,696
一般正味財産期首残高	△ 4,125,103	2,623,075,564	0	2,618,950,461
一般正味財産期末残高	△ 1,337,488	2,456,181,253	0	2,454,843,765
II 正味財産期末残高	△ 1,337,488	2,456,181,253	0	2,454,843,765

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)による。

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 … 定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職給付引当金 … 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金 … 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
事業運営積立資産	2,430,395,239	1,464,605	195,730,781	2,236,129,063
経営安定化積立資産	177,615,352	10,795,549	-	188,410,901
退職給付引当資産	820,333	1,070,000	-	1,890,333
減価償却積立資産	99,939	-	-	99,939
合計	2,608,930,863	13,330,154	195,730,781	2,426,530,236

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産充当額)	(うち一般正味財産充当額)	(うち負債対応額)
特定資産				
事業運営積立資産	2,236,129,063	-	(2,236,129,063)	-
経営安定化積立資産	188,410,901	-	(188,410,901)	-
退職給付引当資産	1,890,333	-	-	(1,890,333)
減価償却積立資産	99,939	-	(99,939)	-
合計	2,426,530,236	-	(2,424,639,903)	(1,890,333)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	3,147,798	2,541,338	606,460
合計	3,147,798	2,541,338	606,460

5 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)100,000,000円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。投資信託については、関連する市場の動向を把握し運用状況を理事会に報告する。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
その他利付債券(1銘柄)	100,000,000	-	-	時価は存在しない
合計	100,000,000	-	-	

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表の注記に記載されているので、内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	268,333	350,000	0	0	618,333
退職給付引当金	552,000	720,000	0	0	1,272,000